

承認経営革新計画の変更について

承認された経営革新計画を変更する場合、変更申請又は変更報告のいずれかが必要となります。計画内容に変更がある場合は「**変更申請**」、代表者の変更・所在地の移転等の申請者情報が変更される場合は「**変更報告**」となります。

令和2年12月末までに旧様式に基づき申請を行い承認された経営革新計画の変更申請については、旧様式に基づき変更申請してください。提出部数、添付書類については下記の取扱いに準じてください。

経営革新計画の趣旨を変えないような軽微の変更(設備全体の能力に影響を及ぼさないような機種の変更、単価の増減等による資金総額の若干の変更等)の場合は、変更申請する必要はありません。記載にあたっては、「**記載例**」を参照してください。

【提出書類:変更申請の場合】

(1)変更申請書(1部)

様式第14(P.3)

別紙(P.4)

別表1~4,6,7 [変更前・変更後] (P.5~11)

別表1~4,6,7については、変更が生じた部分の変更前、変更後を提出してください。また、変更箇所が分かるように、変更箇所を**赤字・下線**として作成してください。

(2)添付書類(各1部)

(有限会社・株式会社・組合等法人の場合)

履歴事項全部証明書(写し)又は定款(写し)のいずれか。

(ただし、当初承認時に提出したもので変更がない場合は、必要ありません)

計画実施期間中の決算報告書

貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費計算書、製造原価報告書(完成工事原価報告書)、利益処分計算書(株主資本変動計算書)が必要。

経営革新計画の具体的内容を記載した「別紙資料」[変更前・変更後](P.12~15)

(個人事業者の場合)

計画実施期間中の確定申告書(税務署の受付印を押したもの)及び決算書(青色申告:損益計算書・貸借対照表)の写し

(ただし、当初承認時に提出したもので変更がない場合は、必要ありません)

損益計算書と貸借対照表を作成していない場合は、以下に記載のお問い合わせ窓口までお問い合わせください。

経営革新計画の具体的内容を記載した「別紙資料」[変更前・変更後](P.12~15)

【提出書類:変更報告の場合】

(1)変更報告書(1部)

様式第14-2(P.16)

別紙(P.17)

(2)添付書類(各1部)

(有限会社・株式会社・組合等法人の場合)

履歴事項全部証明書(写し)又は定款(写し)のいずれか。

(ただし、当初承認時に提出したものと変更がない場合は、必要ありません)

(個人事業者の場合)

開業・廃業等届出書の写し等、計画の実施者の変更や所在地の移転を証する書類

詳細は別途ご案内しますので、以下に記載のお問い合わせ窓口までお問い合わせください。

(お問い合わせ窓口)

【申請窓口、申請書類の作成方法に関すること】

公益財団法人三重県産業支援センター 経営支援課 経営支援班

〒514-0004 津市栄町1丁目891番地 三重県合同ビル5F

電話 059-253-4355 FAX059-228-3800



【制度全般に関すること】

三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課

〒514-8570 津市広明町13番地 三重県庁8F

電話 059-224-2534 FAX059-224-2078

様式は三重県のホームページ(下記アドレス)からダウンロード
できます。

<http://www.pref.mie.lg.jp/SHINSAN/HP/70344022648.htm>

1 記載例（変更申請）

様式第14

承認経営革新計画の変更に係る承認申請書

令和 年 月 日

三重県知事 様

住 所 三重県
名 称 及 株式会社
代 表 者 の 氏 名 代表取締役

押印不要
R3.1 押印を廃止しました。

法人の場合は役職名も記載してください。

○年○月○日付けで承認を受けた経営革新計画について下記のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第15条第1項の規定に基づき承認を申請します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別紙

1 変更事項

既承認の計画で計画していた項目に加え、軽量化・安全性の追求が必要となり、予定していた装置(変更前の機器)に加えて、装置を(変更後の機器)導入する。
業務目標に関する当初計画と実績に変化が生じたため、目標数値及びスケジュールを変更する。

承認済みの計画から今回変更(追加計画含む)する事項を記入してください。

(下記の記載例を参考に記入してください。)

例:

「……」をテーマに承認を得ましたが、今回、当社が持つ……の新規開発を、既承認の計画に追加する。

2 変更事項の内容

(別表1)

「経営革新の内容及び既存事業との相違点」に、軽量化・安全性の追求が必要となる旨の文言を追加。

「経営の向上の程度を示す指標」を変更。

- ・付加価値額の目標伸び率 変更前 34.3% 変更後 54.5%
- ・一人あたり付加価値額の目標伸び率 変更前 25.6% 変更後 44.5%
- ・給与支給総額の目標伸び率 変更前 27.2% 変更後 11.7%

(別表2)

実績を記入。

実施時期の一部変更。

(別表3)

実績を記入(1年後(平成31年3月期))。

資金計画、設備投資額の変更。

(別表4)

設備投資計画の変更。

- ・装置(機、ソフトウェア)を追加で購入
- ・装置(ソフトウェア)の金額の変更

「1 変更事項」で記載した変更事項により、別表1～7が具体的にどう変更するかについて記入してください。

(下記の記載例を参考に記入してください。)

例:

別表1. 付加価値額及び給与支給総額の目標及び計画期間の変更

・付加価値額: % %

・給与支給総額: % %

・計画期間: 令和 年 月 ~ 令和 年 月 (3年間) 令和 年 月 (5年間)

別表2. 実施時期の変更及び実績の追加

別表3. 資金調達額の調達金額の変更

別表4. 設備導入時期の変更: 年後 年後

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別表1～7の変更後の申請書の「変更後」の記載例です。
 変更箇所を、**赤字・下線で加筆・修正してください。**

(別表1)
 経営革新計画

申請者名・資本金・業種	
申請者名：(株) 資本金：千円	業種：自動車・同附属部品製造業(311) 法人番号：〇〇〇〇
実施体制	
代表の私を中心に実施体制の整備、開発リーダーである を を中心に新商品開発、マネージャーである を中心に販路拡大を行う。	
新事業活動の類型	経営革新の目標
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 ① 新商品の開発又は生産 ② 新役務の開発又は提供 ③ 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 ④ 役務の新たな提供の方式の導入 ⑤ 技術に関する研究開発及びその成果の利用 ⑥ その他の新たな事業活動	経営革新計画のテーマ： <u>技術を使用した</u> <u>の開発</u> 当社は、親会社の(株) を主な顧客として、 の業務を行ってきた。しかしながら、 の業務は××といった背景により、この3年間で売上が約1割減少している。 このような中、当社は の業務を中心とした事業構成から脱却すべく、新商品 の開発に着手することとし、昨年からの研究開発を進めてきた。新商品は、当社の有する超硬度材料を精密加工する技術を応用した製品であり、従来品と比較して耐久性と安全性の面で優れており、かつ、製造工程が簡略化されることによりコストが非常に安く済むことが特徴である。 経営革新計画では、新商品の開発により売上・収益の向上を図ると同時に、 産業の変革にも対応できる技術力を持つことを目標に据える。
計画期間又は事業期間：3年4月 ～ 6年3月	
研究開発期間： 年 月 ～ 年 月	事業期間： 3年4月 ～ 6年3月
経営革新の内容及び既存事業との相違点 <u>経営革新に取り組む理由や経緯</u> 当社は、昭和 年に設立した 会社であり、主に(株) の一次下請事業者として、 の業務を行ってきた。 の業務は、(株) の (目的・用途)に必要な不可欠であり、耐久性や安全性が求められる。当社は長年培ってきた高い技術力により、超硬度材料を精密加工が可能であり、 ((株) 社製品)中の (当社製品)をほぼ独占的に受注している。 しかしながら、 の業務は××といった背景により、この3年間で売上が約1割減少しており、また、今後も減少が続くことが予想されており、当社として、 の業務に依存した事業構成について危機感を抱いている。このような中、新たな事業の柱を模索していたところ、当社の技術力を高く評価していただいている(株) から次世代の ((株) 社新製品)に搭載する (当社新製品)の製造について当社にオファーがあった。	
<u>経営革新計画の内容</u> 今回の経営革新計画では、新商品 の開発により売上・収益の向上を図ると同時に、 産業の変革にも対応できる技術力を持つことを目標に据える。 具体的には、…………… <u>なお、～～については～～の適用拡大が進んでいることから、当初想定よりも軽量化・安全性が追求されるために、それに対応した構造設計とする。</u>	

変更箇所が分かるよう、**赤字・下線**で明確にすること。

[既存事業との相違点]

・既存事業の特徴・課題

1.
2.

・新規事業の特徴

1.
2.

経営の向上の程度を示す指標		現 状 (千円)	計画終了時の目標伸び率 (%) (事業期間終了時点)
1	付加価値額	623,824千円	<u>964,000千円(54.5%)</u> (3年4月～6年3月(事業期間3年))
2	一人当たりの付加価値額	5,425千円	<u>7,837千円(44.5%)</u>
3	給与支給総額	467,910千円	<u>522,750千円(11.7%)</u>

年表記については、必要に応じて「令和」の年に修正してください。

(別表2)

実施計画と実績(実績欄は申請段階では記載する必要はない。)

番号	計 画				実 績		
	実 施 項 目	評価基準	評価 頻度	実施 時期	実施 状況	効果	対策
1	実施体制の整備						
1-1	プロジェクトチーム設置	メンバー構成	毎年	1-1			
1-2	人員の増強			1-4			5名採用 引き続き求人 を行う
2	新商品の開発						
2-1	装置の仕様検討	設備の生産性	計画時	1-1			
2-2	工場拡張計画の作成	計画の進捗	毎月	1-1			
2-3	工場拡張完了			1-4	未		実施途中
2-4	装置の導入	導入コスト	導入時	1-4			
2-5	装置の試験稼働	設備稼働率	毎週	1-4			全社員の理解 を深めていく。
2-6	新商品の試作	耐久性等(自 社による評価)	毎月	2-1			
2-7	新商品のサンプル評価	(株) による 評価	サンプ ル提供 時	2-1			装置の導 入により、軽量 化・安全性向 上を目指す
2-8	装置の導入	導入コスト	導入時	2-3			
2-9	装置の試験稼働	設備稼働率	毎週	2-4			
2-10	新商品の量産化準備	歩留り	毎月	3-1			
2-11	新商品の量産開始	製造原価	毎月	3-2			
3	販路拡大						
3-1	営業計画の作成	計画の進捗	毎年	1-1			
3-2	(株) 以外の販路の開拓	成約率	毎月	3-2			

変更計画申請の際には、完了している事項について評価を行なうこと。

実施状況： 計画どおり実行できた。 ほぼ計画どおり実行できた。 実行したが不十分だった。 ×ほとん
ど実行できなかった。

効果： 効果が十分上がった。 ほぼ予定の効果が得られた。 少し効果があった。
×ほとんど効果がなかった。

対策： 実施状況に応じて、追加対策を実施することとした場合は、追加した実施項目を別表2
に記載すること。

(別表3)
経営計画及び資金計画
参加中小企業者名 (株)

実績が確定した年度については、実績値を記入してください。

年度表記については、必要に応じて「令和」の年度に修正してください。

(単位 千円)

	2年前 (31年3月)	1年前 (2年3月)	直近期末 (3年3月)	1年後 (4年3月)	2年後 (5年3月)	3年後 (6年3月)	4年後 (年月)	5年後
売上高	2,444,210	2,570,008	2,412,047	2,400,000 <u>2,525,321</u>	2,400,000 <u>2,560,000</u>	3,000,000 <u>3,230,000</u>		
売上原価	1,903,218	1,924,208	1,837,606	1,815,000 <u>1,892,543</u>	1,850,000 <u>1,950,000</u>	2,203,000 <u>2,185,000</u>		
売上総利益	540,992	645,800	574,441	585,000 <u>632,778</u>	550,000 <u>610,000</u>	797,000 <u>1,045,000</u>		
販売費及び一般管理費	515,141	518,730	504,371	520,000 <u>535,881</u>	557,000 <u>580,000</u>	712,000 <u>752,000</u>		
営業利益	25,851	127,070	70,070	65,000 <u>96,897</u>	-7,000 <u>30,000</u>	85,000 <u>293,000</u>		
経常利益	1,500	1,200	1,000	2,500 <u>3,995</u>	3,000	2,000 <u>15,000</u>		
給与支給総額	468,010	453,480	467,910	450,000 <u>470,780</u>	510,000 <u>433,500</u>	595,000 <u>522,750</u>		
人件費	550,600	533,506	504,870	530,000 <u>555,228</u>	600,000	700,000 <u>615,000</u>		
設備投資額	38,743	26,202	3,452	160,000 <u>171,992</u>	25,000 <u>60,000</u>	42,000 <u>54,000</u>		
運転資金	50,349	46,613	38,636	74,000 <u>73,398</u>	39,000 <u>21,000</u>	42,000		
普通償却額	60,904	58,497	48,884	45,000 <u>46,877</u>	40,000 <u>42,000</u>	35,000 <u>40,000</u>		
特別償却額	0	0	0	40,000 <u>37,666</u>	10,000 <u>20,000</u>	18,000 <u>16,000</u>		
減価償却費	60,904	58,497	48,884	85,000 <u>84,543</u>	50,000 <u>62,000</u>	53,000 <u>56,000</u>		
付加価値額 (+ +)	637,355	719,073	623,824	680,000 <u>736,668</u>	643,000 <u>692,000</u>	838,000 <u>964,000</u>		
従業員数	123	115	115	118 <u>120</u>	123	123		
一人当たりの 付加価値額 (÷)	5,182	6,253	5,425	5,763 <u>6,139</u>	5,228 <u>5,626</u>	6,813 <u>7,837</u>		
資金調達額 (+) 合計	政府系金融機関借入	-	-	-	200,000 <u>53,000</u>	48,000 <u>53,000</u>	0	
	民間金融機関借入	-	-	-	0	0	50,000 <u>56,000</u>	
	自己資金	-	-	-	34,000 <u>45,390</u>	16,000 <u>28,000</u>	34,000 <u>40,000</u>	
	その他	-	-	-	0	0	0	
(+) 合計	-	-	-	234,000 <u>245,390</u>	64,000 <u>81,000</u>	84,000 <u>96,000</u>		

実績が未確定の年度については、現状を考慮し、計画値を修正してください。

(各種指標の算出方法)

- ・「給与支給総額」：給料＋賃金＋賞与＋各種手当（ただし、退職手当等及び福
- ・「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費
- ・「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数
- ・「営業利益」：売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

「設備投資額」と「運転資金」の合計額が「資金調達額」と一致します。

(算出時における留意点)

- ・人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。(はい・いいえ)
- ・減価償却費（普通償却額）にリース費用を算入しましたか。(はい・いいえ)
- ・従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

参加中小企業者名 株式会社

設備投資計画(経営革新計画に係るもの)

(単位:千円)

	機械装置名称 (導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1	工場拡張費用 (3年度)	160,000	1	160,000
2	装置(××機) 型番:XXXXXX X (4年度)	25,000	1	25,000
3	装置(機) 型番:XXXXXX X (5年度)	21,000	1	21,000
4	装置(ソフトウェア) 型番:XXX XXXX (5年度)	21,000 8,000	1	21,000 8,000
5 追加	<u>装置(機) 型番:XXXXXX</u> <u>X (5年度)</u>	<u>10,000</u>	<u>2</u>	<u>20,000</u>
6 追加	<u>装置(ソフトウェア) 型番:XXX</u> <u>XXXX (5年度)</u>	<u>5,000</u>	<u>1</u>	<u>5,000</u>
	合 計			227,000 <u>239,000</u>

運転資金計画(経営革新計画に係るもの)

(単位:千円)

年 度	金 額
3年度	74,000
4年度	39,000
5年度	42,000
合計	155,000

年度表記については、必要に応じて「令和」の年度に修正してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別表6)

関係機関への連絡希望について

計画が承認された場合に、下記関係機関に承認書の写しを送付することを希望する場合には、当該箇所の「有」を選択し、()に支店名を記入して下さい。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望の有・無
三重県信用保証協会	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無
株式会社日本政策金融公庫	
(津)支店 中小企業事業 *旧中小企業金融公庫	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無
()支店 国民生活事業 *旧国民生活金融公庫	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
名古屋中小企業投資育成株式会社	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
(その他連絡を希望する支援機関名を記載)	
銀行 支店	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無
	有 ・ 無
	有 ・ 無

なお、この様式は、それぞれの支援施策を保証するものではありません。

計画書作成にあたりアドバイスを受けた機関について

本計画書を作成するにあたり、アドバイスを受けた機関等があれば下記にご記入下さい。

(例： 商工会、 商工会議所、日本政策金融公庫 支店、 銀行 支店、 信用金庫 支店、中小企業診断士、税理士、公認会計士等)

アドバイスを受けた機関等	担当者名
商工会	

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別表7)

中小企業経営革新事例集等の作成に関するお願い

「経営革新計画」が承認された場合、記載内容を事例集等により公表してよろしいでしょうか。以下の公表項目について、公表の可否のどちらかを選択して下さい。

なお公表が可の場合、三重県のホームページに、「企業名」、「所在地」、「電話番号」、「会社ホームページ URL」、「経営革新計画のテーマ」、「承認番号」を掲載します。

公 表 項 目	公表の可否
企業名：(株)	<input type="checkbox"/> 可 ・ <input type="checkbox"/> 否
代表者名：代表取締役	<input type="checkbox"/> 可 ・ <input type="checkbox"/> 否
創業年月日：(昭和 年 月 日)	<input type="checkbox"/> 可 ・ <input type="checkbox"/> 否
資本金： 千円	<input type="checkbox"/> 可 ・ <input type="checkbox"/> 否
従業員数：115人	<input type="checkbox"/> 可 ・ <input type="checkbox"/> 否
所在地：〒 - 三重県	<input type="checkbox"/> 可 ・ <input type="checkbox"/> 否
電話番号(代表)：()	<input type="checkbox"/> 可 ・ <input type="checkbox"/> 否
FAX番号(代表)：()	<input type="checkbox"/> 可 ・ <input type="checkbox"/> 否
会社ホームページ：(URL：http://www.) (開設している場合に記載)	<input type="checkbox"/> 可 ・ <input type="checkbox"/> 否
経営革新計画のテーマ： 技術を使用した の開発	可 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
経営革新計画の概要： -	可 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否

申請書作成担当者について

所属部課	部 総務課
職 名	
担当者名	
電話番号(担当)	()
FAX番号(担当)	()
e-mail(担当)	@

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙資料)

経営革新計画のテーマ： _____ 技術を使用した _____ の開発

(事業者名： _____ 株式会社)

1 取り組みの背景と経緯 (別表1の「経営革新の目標」欄で、新たな取り組みに至った背景や経緯を要約して記載していただきましたが、もう少し具体的に記載してください。)

当社は、昭和 _____ 年に設立した _____ 会社であり、主に(株) _____ の一次下請事業者として、 _____ の業務を行ってきた。 _____ の業務は、(株) _____ の _____ (目的・用途)に必要な不可欠であり、耐久性や安全性が求められる。当社は長年培ってきた高い技術力により、超硬度材料の精密加工が可能であり、(株) _____ 社製品)中の _____ (当社製品)をほぼ独占的に受注している。

しかしながら、 _____ の業務はx xといった背景により、この3年間で売上高が約1割減少しており、また、今後も減少が続くことが予想されており、当社として、 _____ の業務に依存した事業構成について危機感を抱いている。このような中、新たな事業の柱を模索していたところ、当社の技術力を高く評価していただいている(株) _____ から次世代の _____ (株) _____ 社新製品)に搭載する _____ (当社新製品)の製造について当社にオファーがあった。

(株) _____ からのオファーを受け、新商品 _____ の開発に着手することとしたが、新商品 _____ を製造するうえで ~ ~ という技術的な課題がある。(詳細は、次項「2 具体的な取り組み」を参照。)課題解決に向けて、昨年から研究開発を進めており、次世代の _____ がリリースされる平成 _____ 年度に向けて、新商品 _____ の量産の準備を行っているところである。

2 具体的な取り組み

取り組みの具体的な内容 (計画の具体的な内容を文章にて記載してください。)

1. 実施体制の整備

~~~~~

2. 新商品 \_\_\_\_\_ の開発

[技術的な課題]

- ~~~~~
- ~~~~~
- ~~~~~

• ~ ~ については ~ ~ の適用拡大が進んでいることから、当初想定よりも軽量化・安全性が追求されるために、それに対応した構造設計とする。

[上記課題の解決方法]

~~~~~

_____ 装置を導入することにより、 ~ ~ ~ ~ という加工を行い、新商品 _____ を _____ [kg/台]の軽量化を図り、 ~ ~ の安全性試験に耐えうる仕様を目指す。

3. 販路拡大

~~~~~

(詳細は、「 \_\_\_\_\_ 販売戦略」を参照。)

新規性（同業他社や既存商品等との異なる優位性について、品質・機能面、価格・コスト面、生産リードタイムなどの観点から記載してください。）

新商品 は、~~~~~に特徴があり、当社既存製品 と比較して異なる用途に用いられるため、新規の事業である。また、超硬度材料を精密加工する技術は難易度が高く、当社の技術力を高く評価していただいて(株) から指名を受けたと自負している。他社との単純な比較はできないが、当社が新商品 で目指す性能と価格は、市場優位性があり、差別化が図られるものと考え

表1 当社製品（既存製品、新製品）と他社製品の比較

|        | 当社既存製品                              | 当社新製品                                                 | A社類似製品                         |
|--------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 用途     | の用途に用いる                             | ××の用途に用いる                                             | ××の用途に用いる                      |
| 特徴（強み） | ・量産方法を確立している<br>・当社の売上の柱            | ・次世代の(株)社<br>新製品)に搭載予定<br>・利益率が高い<br>・~~の用途にも展開が期待される | ・現行世代の に搭載されている                |
| 特徴（弱み） | ・利益率が低い<br>・ の業務が減少で、今後も生産量が減少する見込み | ・技術的な難易度が高い<br>・~~(人材の能力)をもった人材がない                    | ・次世代の に必要な性能を満たしていない<br>・価格が高い |
| 価格     | ...円/kg                             | ...円/kg                                               | ...円/kg                        |
| その他    | ・~~年後に売上比率を~%とする                    | ・ 年リリース予定                                             |                                |

市場性（ターゲットとなる市場、計画する商品やサービス、生産・販売方式の現状や将来性などについて、具体的に記載してください。）

当社の商品別売上高は表2のとおりであり、分析の結果、製品、Cは売上が減少傾向であり、製品A、Bについては横ばいである。当社として、 の業務（製品）に依存した事業構成との売上減少について危機感を抱いている。

表2 当社製品（既存製品）売上高と売上比率

|     | 売上高（千円）   | 売上比率（%） | 売上傾向 |
|-----|-----------|---------|------|
| 製品  | 1,750,000 | 70%     | 減少傾向 |
| 製品A | 250,000   | 10%     | 横ばい  |
| 製品B | 125,000   | 5%      | 横ばい  |
| 製品C | 125,000   | 5%      | 減少傾向 |
| その他 | 250,000   | 10%     | -    |

一方、(株) 社が量産化を目指す次世代の の\_\_のマーケットは、図1のとおり平成 年においては、 億円の市場に成長する見込みである。(株) 社の現在の市場シェアが約 %であるため、 (当社新製品)については 千円の売上高が期待される。

図1 \_\_のマーケットの市場規模

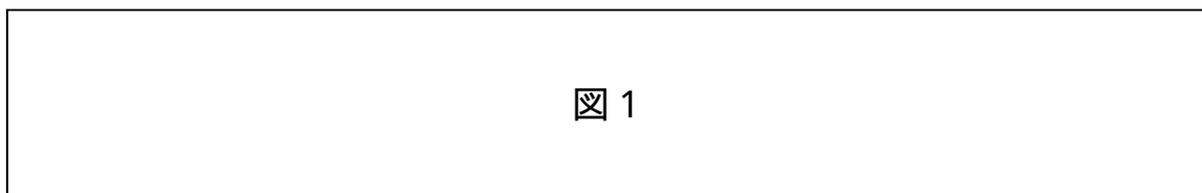


図1

**販売戦略**（販売ルートについて、既存ルートの活用はあるか、新規ルートの開拓など、どのような計画かを具体的に記載してください。特に、新規開拓の場合は、その方法も記載してください。）

前述のとおり、まずは次世代の（株）社新製品への搭載を目指し、平成\_\_\_\_年度に向けて新商品の量産体制の確立を目指す。

一方で、新商品については、~~の用途にも展開が期待されるため、年より、~~（株）社以外のメーカー）業界の企業に対して営業を開始し、徐々に顧客を増やしていく計画である。

**社会性**（本計画の事業実施により、技術、サービス、雇用等の面からどのような波及効果があるか記載してください。）

次世代のは~~~~という面で環境面でも有用であるため、その構成部品の一つである新商品が量産化されることは、地球環境の保全に寄与すると言える。また、地域の雇用の観点から~~~~~。

**関連する法律等**（関連する法律がある場合は記載してください。なお、計画実施に当たり許認可が伴う場合は、その取得状況あるいは取得スケジュールについて記載してください。）

なし

年表記については、必要に応じて「令和」の年に修正してください。

### 3 その他

#### 【売上高計画】

(単位:千円)

|              | 1年後<br>(4年3月)                 | 2年後<br>(5年3月)                 | 3年後<br>(6年3月)                 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 従来事業分<br>売上高 | 2,400,000<br><u>2,525,321</u> | 2,300,000<br><u>2,450,000</u> | 2,200,000<br><u>2,350,000</u> |
| 新規事業分<br>売上高 | 0                             | 100,000<br><u>110,000</u>     | 800,000<br><u>880,000</u>     |
| 総売上高         | 2,400,000<br><u>2,525,321</u> | 2,400,000<br><u>2,560,000</u> | 3,000,000<br><u>3,230,000</u> |

#### 新規事業分売上高積算

(単位:千円)

|               | 1年後<br>(4年3月) | 2年後<br>(5年3月)             | 3年後<br>(6年3月)             |
|---------------|---------------|---------------------------|---------------------------|
| の単価<br>(千円/台) |               | 500<br><u>550</u>         |                           |
| 販売数<br>(台)    | 0             | 200                       | 1,600                     |
| 売上<br>(千円)    | 0             | 100,000<br><u>110,000</u> | 800,000<br><u>880,000</u> |

#### 備考

(株) 社製品) 1台につき (当社新製品) を2台搭載。

(株) 社製品) の生産台数は、(株) 社製品との納入計画のとおり。

(当社新製品) の仕様変更 (軽量化・安全性の強化) に伴い、単価を変更

#### 【借入金返済計画】

(単位:千円)

|              | 1年後<br>(4年3月)            | 2年後<br>(5年3月)            | 3年後<br>(6年3月)             |
|--------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 直近期末<br>借入残高 | 320,000                  | 430,000                  | 370,000<br><u>393,000</u> |
| 期中<br>新規借入額  | 200,000                  | 30,000<br><u>53,000</u>  | 30,000                    |
| 期中返済額        | 90,000                   | 90,000                   | 90,000<br><u>94,000</u>   |
| 返済原資         | 117,500<br><u>86,541</u> | —46,500<br><u>63,500</u> | —95,500<br><u>63,500</u>  |

(例) 2年後の返済原資が不足するが、役員個人の資産を投入することにより返済可能である。

#### 【従業員数】

(単位:人)

|                     | 2年前<br>(31年3月)   | 1年前<br>(2年3月) | 直近期末<br>(3年3月) |
|---------------------|------------------|---------------|----------------|
| 従業員数<br>(別表3の数値と同一) | 123              | 115           | 115            |
| 内<br>訳              | 常勤役員             | 3             | 3              |
|                     | 従業員<br>(役員は含まない) | 100           | 95             |
|                     | パートタイマー          | 20            | 17             |
|                     | 派遣社員             |               |                |

その他、参考となる資料(写真、図面、試作品等)がある場合は添付してください。

## 2 記載例（変更報告）

様式第14 - 2

承認経営革新計画に係る変更報告書

令和 年 月 日

三重県知事 様

住 所 三重県  
名 称 及 株式会社  
代 表 者 の 氏 名 代表取締役

押印不要  
R3.1 押印を廃止しました。

法人の場合は役職名も記載してください。

年 月 日付け承認第 号で承認を受けた経営革新計画について、別紙のとおり変更したいので報告します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

## 別紙

### 1 変更事項

令和 年 月 日付けで代表者の変更をいたしました。

令和 年 月 日付けで所在地の移転を行いました。

承認済みの計画から今回変更(追加計画含む)する事項を記入してください。

(下記の記載例を参考に記入してください。)

例:

令和 年 月 日付けで代表者の変更をいたしました。

### 2 変更事項の内容

【変更前】代表取締役

【変更後】代表取締役

【変更前】三重県 市 町

【変更後】三重県 市 町

「1 変更事項」で記載した変更事項により、具体的にどのように変更された内容を記載してください。

(下記の記載例を参考に記入してください。)

例:

【変更前】

代表取締役

【変更後】

代表取締役

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。